

事 務 連 絡
令和 8 年 4 月 30 日

各地方厚生（支）局医療課 御中

厚生労働省保険局医療課

令和 8 年度における「データ提出加算（A245）」の取扱いについて

「基本診療料の施設基準等及びその届出に関する手続きの取扱いについて」（令和 8 年 3 月 5 日付け保医発 0305 第 7 号。以下「施設基準通知」という。）の別添 3 の第 26 の 4 において、区分番号「A 2 4 5」データ提出加算の施設基準等が定められているところですが、令和 8 年度におけるデータ提出加算に係る具体的な手続き等の取扱いを下記のとおりとしますので、貴管下の保険医療機関等の関係者に周知いただきますようお願いいたします。

なお、令和 8 年度診療報酬改定において、区分番号「A 1 0 3」の「2」精神病棟入院料（15 対 1 入院基本料、18 対 1 入院基本料及び 20 対 1 入院基本料に限る。）に係る施設基準の 1 つとしてデータ提出加算の届出が追加されたため、令和 8 年 3 月 31 日において現に当該入院料を算定している保険医療機関が、引き続き当該入院料を算定するためには、経過措置期間の満了日である令和 10 年 5 月 31 日までにデータ提出加算の届出を行う必要があることに御注意ください。

記

1. データ提出加算の届出を希望する病院であって、令和 8 年 6 月 1 日時点で D P C 対象病院又は D P C 準備病院でない病院について

（1）必要な届出等の流れについて

- ① 当該病院は、施設基準通知に定める様式 40 の 5 を、令和 8 年 5 月 20 日、8 月 20 日、11 月 20 日又は令和 9 年 2 月 22 日までに地方厚生（支）局医療課長を経由して厚生労働省保険局医療課長に届け出ること。
- ② 様式 40 の 5 の届出を行った病院は、当該届出の期限となっている月の翌月から起算して 2 箇月分（当該届出の期限が令和 9 年 2 月 22 日である場合のみ、当該届出の期限となっている月を含む 2 箇月分）の試行データを作成し、D P C 調査事務局に提出すること。なお、厚生労働省保険局医療課（以下「保険局医療課」という。）が様式 40 の 5 を受領した後、D P C 調査事務局より試行データ作成に係る案内を電子メールで送信するので、これに従って試行データを作成すること。

- ③ 保険局医療課は、D P C 調査事務局に提出された試行データが適切に作成及び提出されていることを確認した場合は、データ提出の実績が認められた保険医療機関として、D P C 調査事務局を通じて保険局医療課から事務連絡（以下「データ提出事務連絡」という。）を当該医療機関の担当者あてに電子メールで送信する。あわせて、地方厚生（支）局医療課長等あてにデータ提出の実績が認められた保険医療機関を通知するとともに、当該通知を厚生労働省のホームページに公表する。
- ④ データ提出事務連絡を受けた保険医療機関は、施設基準通知に定める様式 40 の 7 を用いて地方厚生（支）局に届出を行うことで、データ提出加算を算定することができる。なお、入院データのみ提出する場合はデータ提出加算 1 及び 3 を、入院データ及び外来データを提出する場合はデータ提出加算 2 及び 4 を届け出ること。
- ⑤ 様式 40 の 7 の届出を行った病院は、算定が開始される月の属する四半期（※）からデータを作成（以下「本データ」という。）し、D P C の評価・検証等に係る調査（退院患者調査）実施説明資料（以下「調査実施説明資料」という。）において指定する期日及び方法により、D P C 調査事務局に提出する。なお、令和 8 年度における様式 40 の 7 の受理日及び作成すべきデータの関係を別表 1 に示すので適宜参照すること。

※ 第 1 四半期は 2 箇月分、第 2 四半期は 4 箇月分となるため留意すること。

（2）試行データの作成及び提出方法について

本データに準じた取扱いとするため、提出用データの作成及び提出方法については、調査実施説明資料をよく参照すること。また、試行データの作成対象月及び提出に係るスケジュール等を別表 2 にまとめたので、あわせて参照すること。

なお、データ提出加算 2 及び 4 の届出を希望する病院であっても、試行データにおいては、外来 E F 統合ファイル及び K ファイルの作成は必要ない。また、入院 E F 統合ファイルは、試行データ作成対象月の入院症例全てについて作成すること。

なお、様式 40 の 5 の届出後、試行データの作成及び提出を辞退する場合、取り下げに係る連絡は不要とし、提出期限までに試行データの提出がなかったときは当該辞退を希望するものとして取り扱う。この場合、別表 2 に掲げる提出期限の属する月の翌月初旬を目処に D P C 調査事務局より、様式 40 の 5 に記載の連絡担当者あてに今後の手続きに関する連絡を行うため、それまでの間、次回試行データに係る様式 40 の 5 の届出等の手続きは行わないこと。

（3）本データの作成及び提出方法について

本データの作成等は、保険局医療課が様式 40 の 7 を受理した後、D P C 調査事務局より本データ作成等に関する案内が電子メールで配信されるため、当該連絡に従い本データを作成すること。その際の作成及び提出方法については、調査実施説明資料をよく参照すること。なお、「診療報酬の算定方法の一部改正に伴う実施上の留意事項について」（令和 8 年 3 月 5 日付け保医発 0305 第 6 号）に定めるとおり、データの提出（デ

ータの再照会に係る提出も含む。)に遅延等が認められた場合は、提出期限月の翌々月において、データ提出加算を算定することができないため、十分注意すること。なお、遅延等とは調査実施説明資料に定められた期限までに、D P C 調査事務局あてに当該医療機関のデータが提出されていない場合(提出時刻が確認できない手段等、調査実施説明資料に定められた提出方法以外の方法で提出された場合を含む。)及び提出されたデータが調査実施説明資料に定められたデータと異なる内容であった場合(データが格納されていない空の媒体が提出された場合を含む。)をいう。ただし、「A 2 0 7 - 5」電子的診療情報連携体制整備加算の届出を行っている保険医療機関において、サイバー攻撃により診療体制に甚大な影響等が発生し、データを継続的かつ適切に提出することが困難である場合は、この限りでない。

また、様式 1 は、本データ作成開始対象月の該当四半期の初月の 1 日以降の入院症例であって、当該四半期中の退院転棟症例について作成すること。

例) 令和 8 年 5 月 20 日までに様式 40 の 5 の届出を行い、6 月及び 7 月の試行データ提出等を経て 9 月末日までに様式 40 の 7 の届出を受理された病院は、10 月から 12 月の本データを作成することとなるが、当該データ(様式 1)は、令和 8 年 10 月 1 日以降に入院し、10 月から 12 月に退院転棟した患者を対象とする。

2. データ提出加算の届出を希望する病院であって、令和 8 年 6 月 1 日時点で D P C 対象病院又は D P C 準備病院である病院について

「その他病棟グループ」に係る入院基本料等の届出を行っていない D P C 対象病院又は D P C 準備病院として提出しているデータの内容と、本データとの内容に相違が生じない場合に限り、様式 40 の 7 の届出のみを行うことで当該加算を算定できる。

ただし、様式 40 の 7 の届出をする前に様式 40 の 8 の届出実績がある病院及び令和 8 年 5 月 31 日時点で D P C 対象病院又は D P C 準備病院であってデータ提出加算の届出を行っていない病院については、次の手続きによること。

- ① 様式 40 の 5 を、地方厚生(支)局医療課長を経由して保険局医療課長に届け出ること。
- ② ①の届出を行った病院は、当該届出が地方厚生(支)局に受理された月の属する四半期分のデータを提出するに当たっては、通常 D P C 対象病院又は D P C 準備病院として提出しているデータ(全病棟)を作成し、D P C 調査事務局に提出すること。なお、このデータを試行データと見なすため、提出期限は通常のスケジュールと同様である。
- ③ 保険局医療課は、D P C 調査事務局に提出されたデータが適切に作成及び提出されていることを確認した場合は、データ提出の実績が認められた保険医療機関として、D P C 調査事務局を通じて保険局医療課よりデータ提出事務連絡を当該医療機関の担当者あてに電子メールで送信する。あわせて、地方厚生(支)局医療課長等あてにデータ提出の実績が認められた保険医療機関を通知するとともに、当該通知を厚生労

働省のホームページに公表する。

- ④ データ提出事務連絡を受けた保険医療機関は、様式 40 の 7 を用いて地方厚生（支）局に届出を行うことで、データ提出加算を算定することができる。なお、入院データのみ提出する場合はデータ提出加算 1 及び 3 を、入院データ及び外来データを提出する場合はデータ提出加算 2 及び 4 を届け出ること。
- ⑤ 様式 40 の 7 の届出を行った病院は、当該届出が受理された月の属する四半期分からその他病棟グループを含めたデータを作成し、調査実施説明資料において指定する期日及び方法により D P C 調査事務局に提出すること。

3. データ提出加算 1 及び 3 から加算 2 及び 4 への変更を希望する病院について

- (1) データ提出加算 1 及び 3 から加算 2 及び 4 への変更を希望する病院は、様式 40 の 7 を用いて届出を行うこと。
- (2) 算定が開始される月の属する四半期分から外来 E F 統合ファイル分も含めたデータを作成し、調査実施説明資料において指定する期日及び方法により D P C 調査事務局に提出すること。
なお、データ提出加算 2 及び 4 の届出を行っている病院が、外来データを提出しないものとして、データ提出加算 1 及び 3 へ届出を変更することはできない。

4. その他留意事項等について

- (1) 各届出様式の提出先を以下のとおり示すので、提出に当たっては注意すること。
 - ・様式 40 の 5：病院の所在地を管轄する地方厚生（支）局医療課
 - ・様式 40 の 7：病院の所在地を管轄する地方厚生（支）局各都府県事務所又は指導監査課
 - ・様式 40 の 8：病院の所在地を管轄する地方厚生（支）局医療課
- (2) データ提出加算に係る施設基準は、様式 40 の 5 の届出時点で満たすことは必須ではなく、様式 40 の 7 の届出時点で満たしていれば良いこと。
- (3) 当該調査年度において、データ提出の遅延等が累積して 3 回認められた場合には、3 回目の遅延等が認められた日の属する月に速やかに変更の届出（様式 40 の 8 の提出）を行うこととし、当該変更の届出を行った日の属する月の翌月から算定できなくなる。この場合、データ提出加算の届出を施設基準として定めている入院料についても算定できなくなるため十分に注意すること。なお、「遅延等」に該当する事象は 1（3）と同様である。

- (4) (3)に該当しデータ提出加算を算定できなくなった場合は、データ提出加算に係る施設基準を満たさなくなった日の属する月の翌月から起算して1年に限り、急性期一般入院料6、地域一般入院料3又は療養病棟入院料2について、データ提出加算に係る届出を行っているものとみなすことができる。
- (5) データ提出等に関する連絡は、1 (1) ③のデータ提出事務連絡を含め様式40の5において登録された連絡担当者へ保険局医療課担当者又はDPC調査事務局より、原則、電子メールで送信されるため、確認漏れのないよう注意すること。

[別表 1]

様式 40 の 7 受理日	算定 開始月	本データ 作成対象月	オンラインによる 本データ提出期限
～令和 8 年 4 月 1 日 (水)	令和 8 年 4 月	令和 8 年 4 月、5 月分	令和 8 年 7 月 23 日 (木) 12 時 00 分 00 秒まで ※配送の場合： 令和 8 年 7 月 22 日 (水)
～令和 8 年 5 月 1 日 (金)	令和 8 年 5 月		
～令和 8 年 6 月 1 日 (月)	令和 8 年 6 月	令和 8 年 6 月～9 月分	令和 8 年 10 月 23 日 (金) 12 時 00 分 00 秒まで ※配送の場合： 令和 8 年 10 月 22 日 (木)
～令和 8 年 7 月 1 日 (水)	令和 8 年 7 月		
～令和 8 年 8 月 3 日 (月)	令和 8 年 8 月		
～令和 8 年 9 月 1 日 (火)	令和 8 年 9 月		
～令和 8 年 10 月 1 日 (木)	令和 8 年 10 月	令和 8 年 10 月～12 月分	令和 9 年 1 月 25 日 (月) 12 時 00 分 00 秒まで ※配送の場合： 令和 9 年 1 月 22 日 (金)
～令和 8 年 11 月 2 日 (月)	令和 8 年 11 月		
～令和 8 年 12 月 1 日 (火)	令和 8 年 12 月		
～令和 9 年 1 月 4 日 (月)	令和 9 年 1 月	令和 9 年 1 月～3 月分	令和 9 年 4 月 23 日 (金) 12 時 00 分 00 秒まで ※配送の場合： 令和 9 年 4 月 22 日 (木)
～令和 9 年 2 月 1 日 (月)	令和 9 年 2 月		
～令和 9 年 3 月 1 日 (月)	令和 9 年 3 月		
～令和 9 年 4 月 1 日 (木)	令和 9 年 4 月	令和 9 年 4 月、5 月分	令和 9 年 7 月下旬予定 ※配送の場合： 令和 9 年 7 月下旬予定
～令和 9 年 5 月 6 日 (木)	令和 9 年 5 月		

※ 作成するデータは、受理日で判断することに留意すること。

[別表 2]

	様式 40 の 5 届出期限	試行データ 作成対象月	様式 1 の作成対象症例		提出期限
			入院日	退院転棟日	
第 1 回目	令和 8 年 5 月 20 日	令和 8 年 6 月、7 月	令和 8 年 6 月 1 日 入院～	令和 8 年 6、7 月 退院転棟	令和 8 年 8 月 24 日
第 2 回目	令和 8 年 8 月 20 日	令和 8 年 9 月、10 月	令和 8 年 9 月 1 日 入院～	令和 8 年 9、10 月 退院転棟	令和 8 年 11 月 24 日
第 3 回目	令和 8 年 11 月 20 日	令和 8 年 12 月、 令和 9 年 1 月	令和 8 年 12 月 1 日 入院～	令和 8 年 12 月、 令和 9 年 1 月 退院転棟	令和 9 年 2 月 22 日
第 4 回目	令和 9 年 2 月 22 日	令和 9 年 2 月、3 月	令和 9 年 2 月 1 日 入院～	令和 9 年 2、3 月 退院転棟	令和 9 年 4 月 22 日

※ 第 4 回目の試行データのみ、作成対象月が様式 40 の 5 届出期限の月を含めた 2 箇月分になっていることに注意すること。なお、調査実施説明資料に記載する様式 1 以外のデータ作成については下記のとおりである。

- ・様 式 3：各試行データ作成対象月における 1 日時点の病床等の情報を
入力すること。
- ・様 式 4：試行データ作成対象月に退院した症例全て作成すること（自
費患者等も含める）。
- ・入院 E F 統合ファイル：試行データ作成対象月入院中の症例の医科保険診療項目等
を作成すること。
- ・H フ ァ イ ル：試行データ作成対象月の作成対象病棟入院症例の重症度、医
療・看護必要度情報を作成すること。